

議案第 8 号

令和 7 年度旭市農業集落排水事業会計予算の議決について

令和 7 年度旭市農業集落排水事業会計予算を別冊のとおり調製したので、地方公営企業法第 24 条第 2 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 26 日 提出

旭市長 米 本 弥 一 郎

令和 7 年 度

旭市農業集落排水事業会計予算書

令和7年度旭市農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度旭市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	4 2 4 件
(2) 年 間 有 収 水 量	1 2 4, 1 6 3 m ³
(3) 1 日 平 均 有 収 水 量	3 4 0 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
処理場設備更新工事	5, 4 0 1 千円
ポンプ場設備更新工事	1 6, 4 4 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	9 0, 8 9 1 千円
第1項 営 業 収 益	1 7, 0 9 4 千円
第2項 営 業 外 収 益	7 3, 7 9 7 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	7 8, 3 4 9 千円
第1項 営 業 費 用	7 4, 6 2 2 千円
第2項 営 業 外 費 用	2, 7 2 7 千円
第3項 予 備 費	1, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,758千円は、繰越利益剰余金処分額16,226千円、過年度分損益勘定留保資金4,532円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	23,709千円
第1項	企 業 債	8,700千円
第2項	他 会 計 負 担 金	11,320千円
第3項	他 会 計 補 助 金	3,269千円
第4項	負担金及び分担金	420千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	44,467千円
第1項	建 設 改 良 費	21,841千円
第2項	企 業 債 償 還 金	21,626千円
第3項	予 備 費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 8,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1項営業費用、第2項営業外費用との相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 8,296千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、33,318千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち16,226千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 1,000千円

(2) 建 設 改 良 積 立 金 15,226千円

令和7年2月26日 提出

旭市長 米本 弥一郎

令和 7 年 度

旭 市

農業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和 7 年 度 旭 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			90,891	
	1 営 業 収 益		17,094	
		1 下 水 道 使 用 料	17,094	農業集落排水処理施設使用料
	2 営 業 外 収 益		73,797	
		1 他 会 計 負 担 金	10,362	一般会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	30,049	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	33,385	減価償却に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	1	その他雑収益

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			78,349	
	1 営 業 費 用		74,622	
		1 管 渠 費	3,332	管路等の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	22,356	処理場の維持管理に要する費用
		3 総 係 費	10,479	事業活動の全般に関連する費用
		4 減 価 償 却 費	34,722	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	3,733	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		2,727	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,541	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,186	消費税及び地方消費税納付予定額
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			23,709	
	1 企 業 債		8,700	
		1 企 業 債	8,700	下水道事業債
	2 他会計負担金		11,320	
		1 他会計負担金	11,320	一般会計負担金
	3 他会計補助金		3,269	
		1 他会計補助金	3,269	一般会計補助金
	4 負担金及び分担金		420	
		1 受益者分担金	420	農業集落排水事業受益者分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			44,467	
	1 建設改良費		21,841	
		1 改良工事費	16,440	制御盤・ポンプ更新工事
		2 固定資産取得費	5,401	粗目スクリーン更新等
	2 企業債償還金		21,626	
		1 企業債償還金	21,626	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度旭市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円 税抜)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	13,532
減価償却費	34,722
資産減耗費	3,733
賞与引当金の増減額	18
長期前受金戻入額	△ 33,385
支払利息	1,541
未払金の増減額	321
小 計	20,482
利息の支払額	△ 1,541
業務活動によるキャッシュフロー	18,941

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,856
受益者分担金による収入	420
他会計負担金による収入	8,160
他会計補助金による収入	3,269
投資活動によるキャッシュフロー	△ 8,007

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	8,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,626
財務活動によるキャッシュフロー	△ 12,926

資金の増加額 △ 1,992

資金の期首残高 51,094

資金の期末残高 49,102

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	損益勘定 支弁職員		1		4,200	2,700	6,900	1,396	8,296
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		1		4,200	2,700	6,900	1,396	8,296
前年度	損益勘定 支弁職員		1		4,112	2,520	6,632	1,446	8,078
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		1		4,112	2,520	6,632	1,446	8,078
比 較	損益勘定 支弁職員				88	180	268	△ 50	218
	資本勘定 支弁職員								
	合 計				88	180	268	△ 50	218

(単位：千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養	地域	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直
	本年度	240	100	340	60		500	
	前年度	240	0	340	60		500	
	比 較	0	100	0	0		0	

職員手当 等の内訳	区 分	管理職 特勤	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	本年度		10		800	650		
	前年度		10		750	620		
	比 較		0		50	30		

2 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	256,400
	平均給与月額（円）	287,448
	平均年齢（歳）	31.9
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	262,300
	平均給与月額（円）	262,300
	平均年齢（歳）	33.7

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職 員 数（人）	構 成 比（％）
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	100.00
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.00
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	副主査 主任技師	主査	副主幹	副課長	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	早期退職募集特例措置 (3%~45%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年 度 旭 市 農 業 集 落 排 水 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		9,691		
	ロ 建 物	243,385			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,187</u>	196,198		
	ハ 構 築 物	740,065			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 135,267</u>	604,798		
	ニ 機 械 及 び 装 置	71,829			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,257</u>	<u>53,572</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>864,259</u>	
	固 定 資 産 合 計				864,259
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			49,102	
(2)	未 収 金		2,973		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 14</u>	<u>2,959</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>52,061</u>
	資 産 合 計				<u>916,320</u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		102,843	
固定負債合計			102,843
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		21,043	
(2) 未払金		3,971	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		552	
(4) その他流動負債		100	
流動負債合計			25,666
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		823,314	
(2) 収益化累計額		△ 177,818	
繰延収益合計			645,496
負債合計			774,005
資本の部			
	千円	千円	千円
6 資本金			91,632
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	50,683		
利益剰余金合計		50,683	
剰余金合計			50,683
資本合計			142,315
負債資本合計			916,320

令和 6 年度 旭市農業集落排水事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	<u>15,719</u>	15,719	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	3,493		
(2) 処 理 場 費	14,738		
(3) 総 係 費	10,296		
(4) 減 価 償 却 費	34,504		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>688</u>	<u>63,719</u>	
営 業 損 失			48,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	11,069		
(2) 他 会 計 補 助 金	30,266		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	30,714		
(4) 雑 収 益	<u>1</u>	72,050	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,476		
(2) 雑 支 出	<u>649</u>	<u>3,125</u>	<u>68,925</u>
経 常 利 益			20,925
当 年 度 純 利 益			20,925
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			16,226
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>10,783</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>47,934</u></u>

令和 6 年度 旭市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		9,691		
	ロ 建 物	243,385			
	減価償却累計額	<u>△ 39,322</u>	204,063		
	ハ 構 築 物	727,924			
	減価償却累計額	<u>△ 113,208</u>	614,716		
	ニ 機 械 及 び 装 置	69,657			
	減価償却累計額	<u>△ 15,268</u>	<u>54,389</u>		
	有形固定資産合計			<u>882,859</u>	
	固 定 資 産 合 計				882,859
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			51,094	
(2)	未 収 金		2,973		
	貸倒引当金		<u>△ 14</u>	<u>2,959</u>	
	流動資産合計				<u>54,053</u>
	資 産 合 計				<u><u>936,912</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>115,186</u>	
	固定負債合計				115,186
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			21,626	
(2)	未払金			3,650	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金			534	
(4)	その他流動負債			<u>100</u>	
	流動負債合計				25,910
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			816,611	
(2)	収益化累計額			<u>△ 149,578</u>	
	繰延収益合計				<u>667,033</u>
	負債合計				<u>808,129</u>
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				80,849
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	利益剰余金合計			<u>47,934</u>	
	剰余金合計				<u>47,934</u>
	資本合計				<u>128,783</u>
	負債資本合計				<u>936,912</u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、農業集落排水事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、農業集落排水事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、１０２，８４３千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

当年度において、６月分期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金５３４千円を取り崩す。